

平成 21 年度

たつの市財務諸表

兵庫県たつの市

平成 23 年 3 月

I はじめに

地方公共団体の財政状況を検討する手法として、これまでの決算書等に基づくフロー情報に加え、企業会計的手法による資産や負債といったストック情報を取り入れた財務諸表の作成が全国的に進められています。

たつの市においても、合併により旧市町から引き継いだ多くの公共資産を保有しており、これまでに蓄積された資産の適切な維持修繕や、計画的な改築による長寿命化対策などを通じて最大限有効活用するとともに、維持管理・更新コストの低減を図ることが重要になってきています。

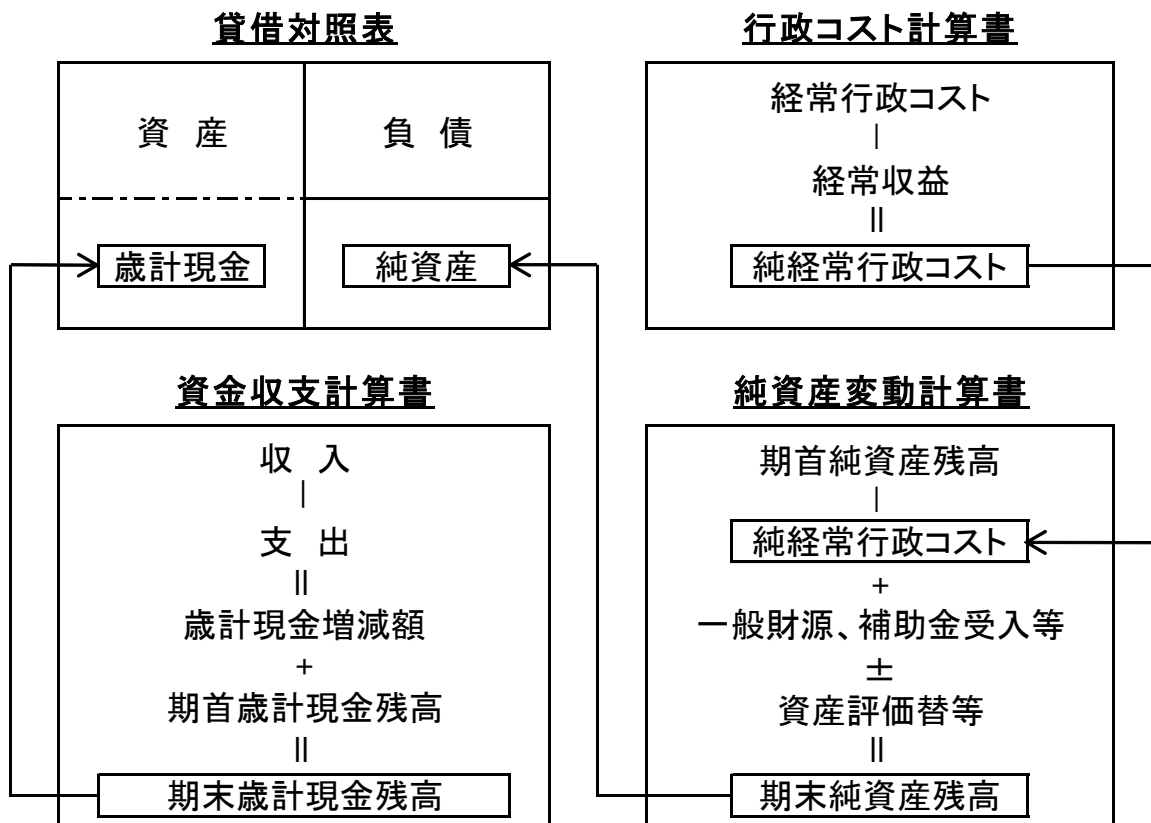
また、たつの市をはじめとする地方自治体では、受益と負担が明確なものについては普通会計とは別に特別会計を設置し、料金収入等を活用して事業を行っています。さらに、他の自治体と共同で設置している一部事務組合や地方公社・出資法人等の関係団体を通じて、様々な行政サービスを提供しています。

たつの市では、平成19年10月に総務省より示された新たな公会計モデルのうち総務省方式改定モデルに基づき、普通会計財務諸表及びたつの市と関係の深い団体も含めて一つの行政主体としてとらえた連結財務諸表を作成し、平成21年度決算について分析を行います。

II 財務諸表について

財務諸表は4つの表から構成され、4表の関係については下記のとおりとなっています。

◇相 関 図



Ⅲ 対象となる会計の範囲について

作成対象となる会計及び連結対象法人は下記のとおりです。なお、連結対象団体のうち(財)霞城館・(株)龍野衛生公社は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。また、兵庫県市町村職員退職手当組合は普通会計で退職手当組合積立金、退職手当引当金を計上しているため、連結したものと取り扱います。

作成にあたっては、各会計の歳入歳出合計からそれぞれの会計間の繰入額等を相殺消去しています。また、連結に際して一部事務組合・広域連合については負担割合等に基づく比例連結とし、それ以外は全部連結としています。

区分	会計・法人名等	連結対象
普通会計	一般会計	○
	学校給食センター事業特別会計	
	土地取得造成事業特別会計	
	揖龍広域センター事業特別会計	
	揖龍公平委員会事業特別会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	○
	老人保険医療事業特別会計	○
	後期高齢者医療事業特別会計	○
	介護保険事業特別会計	○
公営企業会計	下水道事業特別会計	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	前処理場事業特別会計	○
	と畜場事業特別会計	○
	病院事業会計	○
	水道事業会計	○
	国民宿舎事業会計	○
	揖龍保健衛生施設事務組合	○
一部事務組合 ・広域連合	播磨高原広域事務組合	○
	にしはりま環境事務組合	○
	西播磨水道企業団	○
	揖龍地区農業共済事務組合	○
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○
地方三公社	たつの市土地開発公社	○
第三セクター等	(財)童謡の里龍野文化振興財団	○
	(財)霞城館	×
	(株)龍野衛生公社	×
	たつの市みつ町観光開発(株)	○

IV 平成21年度財務諸表の概要

1. 貸借対照表

ポイント

- ・資産総額は普通会計1, 334億円、連結2, 489億円
- ・負債総額は普通会計460億円(資産の34.5%)、連結1, 098億円(資産の44.1%)
- ・市民1人あたり純資産(正味資産)は、前年度より普通会計1万7千円、連結2万5千円の増

(1)貸借対照表の概要

	(普通会計)	(連結)	(普通会計)	(連結)
資産	1,334 億円(100%)	2,489 億円(100%)	負債	460 億円(34.5%) 1,098 億円(44.1%)
	将来世代に引き継ぐ社会資本		将来世代の負担する債務	
公共資産	1,181 億円(88.5%)	2,283 億円(91.7%)	固定負債	419 億円(31.4%) 1,008 億円(40.5%)
	債務返済の財源等		流動負債	41 億円(3.1%) 90 億円(3.6%)
投資等	99 億円(7.4%)	98 億円(3.9%)	純資産	874 億円(65.5%) 1,391 億円(55.9%)
流動資産	54 億円(4.1%)	108 億円(4.3%)		これまでの世代の負担

これまでに形成された資産は普通会計1, 334億円・連結2, 489億円あり、この資産取得のために借り入れた負債が普通会計460億円・連結1, 098億円で、差引の純資産が普通会計874億円・連結1, 391億円です。

つまり資産総額のうち普通会計65.5%・連結55.9%については、これまでの世代により支払済で、残りの普通会計34.5%・連結44.1%については、これからの世代が今後返済しなければならないことがわかります。

なお、普通会計・連結とも流動資産は流動負債を上回り、資金不足の危険性は低いといえます。

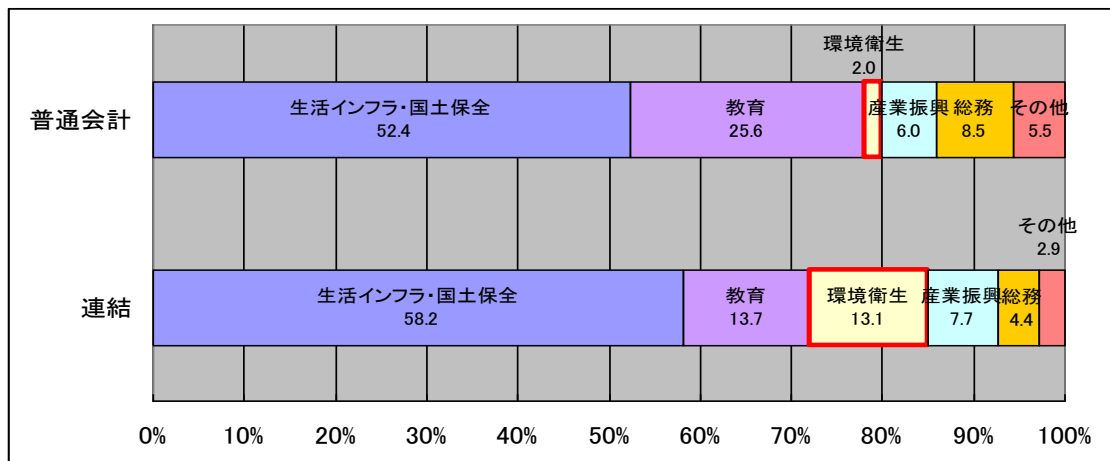
(2)普通会計・連結比較

(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
資産	133,403,880	100.0	248,860,432	100.0	1.87
公共資産	118,097,554	88.5	228,292,821	91.7	1.93
有形固定資産	117,844,359	88.3	228,034,453	91.6	1.94
投資等	9,865,017	7.4	9,775,363	3.9	0.99
流動資産	5,441,309	4.1	10,792,248	4.3	1.98
負債	46,018,649	34.5	109,778,898	44.1	2.39
固定負債	41,881,810	31.4	100,789,461	40.5	2.41
流動負債	4,136,839	3.1	8,989,437	3.6	2.17
純資産	87,385,231	65.5	139,081,534	55.9	1.59

連結の資産規模は普通会計の1.87倍となっています。資産のうち公共資産が普通会計の1.93倍、負債のうち固定負債が2.39倍と割合が高くなっており、これは上・下水道事業などの企業会計は、多額の設備投資を地方債で賄い、将来の料金収入により回収して事業を実施することから資産・負債の規模が大きくなっていると考えられます。

(3)有形固定資産の目的別割合



有形固定資産を行政目的別に見ると、普通会計、連結ともに生活インフラ・国土保全、教育の2分野に重点的に投資してきたことがわかります。また、連結で特徴的なのは環境衛生の割合が大きく増加することで、水道、病院、個別排水の資産が加わる外に、一部事務組合でゴミ処理を実施しているためです。

(4)市民1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

項目	普通会計			連結		
	21年度:A	20年度:B	A-B	21年度:A	20年度:B	A-B
資産	1,645	1,640	5	3,068	3,071	▲3
負債(借金)	567	579	▲12	1,353	1,381	▲28
純資産(支払済額)	1,078	1,061	17	1,715	1,690	25

(H22.3.31 住基人口:81,120人)

たつの市では、新市建設計画に基づき計画的な公共資産整備を進めるなか、市の借金である市債については抑制に努めています。この結果、普通会計・連結とも前年度より負債は減少し、正味資産である純資産は市民1人あたり普通会計1万7千円・連結2万5千円増加しました。

将来世代への過度な負担の先送りは財政の硬直化の原因となるため、更なる負債の圧縮に取り組み健全な財政運営の維持に努めます。

2. 行政コスト計算書

ポイント

- ・行政コストに占める受益者負担割合は普通会計5.3%、連結33.9%
- ・市民1人あたり純経常行政コストは、20年度より普通会計1千円増、連結1千円減

(1)行政コスト計算書の概要

経常行政コスト		経常収益	
(普通会計)	(連結)	(普通会計)	(連結)
273億円	529億円	14億円	179億円

人にかかるコスト 63億円(23.0%)	88億円(16.5%)	経常収益	
物にかかるコスト 71億円(25.9%)	140億円(26.5%)	14億円(5.3%)	179億円(33.9%)
移転支的的なコスト 132億円(48.5%)	275億円(52.0%)	純経常行政コスト	
その他コスト 7億円(2.6%)	26億円(5.0%)	259億円(94.7%)	350億円(66.1%)

貸借対照表が資産とその財源である地方債などのストック情報を表すのに対し、行政コスト計算書はごみ収集や福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る1年間のコストとその財源のフロー情報を表したものです。

行政コストの財源となる使用料などの受益者負担は、連結が33.9%なのに対し普通会計は5.3%で、普通会計では行政コストのほとんどを、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っていることがわかります。

(2)普通会計・連結比較

①性質別内訳

(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
経常行政コスト	27,340,395	100.0	52,898,104	100.0	1.93
人にかかるコスト	6,292,515	23.0	8,751,032	16.5	1.39
物にかかるコスト	7,090,926	25.9	14,025,678	26.5	1.98
移転支的的なコスト	13,248,932	48.5	27,502,817	52.0	2.08
その他コスト	708,022	2.6	2,618,577	5.0	3.70
経常収益	1,460,854	5.3	17,938,202	33.9	12.28
(差引)純経常行政コスト	25,879,541	94.7	34,959,902	66.1	1.35

性質別内訳を比べると、連結は社会保障給付などのコストが大半を占める国保や介護などの会計が加わるため、移転支的的なコストの割合が高くなっています。また、経常収益でも国保や水道などの会計では料金収入等の経常収益が多いことから、普通会計の12.28倍となっています。

②目的別内訳

(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
経常行政コスト	27,340,395	100.0	52,898,104	100.0	1.93
福祉	7,667,633	28.0	26,585,192	50.3	3.47
生活インフラ・国土保全	4,838,788	17.7	5,911,152	11.2	1.22
環境衛生	2,939,989	10.8	5,404,706	10.2	1.84
総務	3,943,542	14.4	4,081,890	7.7	1.04
教育	3,278,529	12.0	3,480,261	6.6	1.06
その他	4,671,914	17.1	7,434,903	14.1	1.59

目的別内訳についても連結で国保や介護等を加えた結果、普通会計に比べて福祉の割合が高くなっており、連結行政コスト全体の半分を占めています。

(3)市民1人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	普通会計			連結		
	21年度 A	20年度 B	A-B	21年度 A	20年度 B	A-B
経常行政コスト	337	336	1	652	645	7
経常収益	18	18	0	221	213	8
(差引)純経常行政コスト	319	318	1	431	432	▲1

(H22.3.31 住基人口: 81,120人)

前年度と比べ、連結では行政コスト及び受益者負担が増加していますが、これは主に兵庫県後期高齢者医療広域連合の給付・負担金増によるものです。なお、行政コストから受益者負担を控除した市民1人あたりの純経常行政コストは、普通会計1千円増・連結1千円減となっています。

今後とも行政サービスの水準を維持しつつ、業務の更なる効率化や職員数削減に取り組みコスト縮減に努めます。あわせて近隣自治体の料金設定なども参考にしながら適正な受益者負担の検討を進めます。

3. 純資産変動計算書

ポイント

- ・ 21年度の純資産は、前年度より普通会計10億円、連結16億円の増（正味資産の増）
- ・ 純経常行政コストの財源を一般財源や補助金等で確保できている

(1) 純資産変動計算書の概要及び普通会計・連結比較

(単位:千円)

項目	普通会計 A	連結 B	連単倍率 B/A
期首(20年度末)純資産残高	86,358,017	137,470,870	1.59
純経常行政コスト	▲ 25,879,541	▲ 34,959,902	1.35
一般財源	21,935,763	23,770,751	1.08
補助金等受入	5,150,775	13,007,868	2.53
その他	▲ 179,783	▲ 208,053	1.16
期末(21年度末)純資産残高	87,385,231	139,081,534	1.59
1年間の増減額	1,027,214	1,610,664	1.57

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間にどのような要因で変動したかを示すものです。

平成20年度末純資産残高は、純経常行政コストに費やされて減少したものの、地方税や地方交付税などの一般財源と国県補助金などの受入により、平成21年度末純資産残高は普通会計874億円(10億円増)・連結1,391億円(16億円増)といずれも増加しました。

これは、これまでの世代が負担した負債が、地方債の償還終了などで将来世代に引き継ぐ正味の資産に振り変わったことを表します。また、連単倍率は期首・期末とも1.59と同水準となっています。

なお、補助金等受入の連単倍率が2.53と大きくなっていますが、その大部分は国保や介護、後期高齢者等の社会保障給付に伴う国県補助金の受入によるものです。

4. 資金収支計算書

ポイント

- ・ 21年度の資金は、繰越財源の減少のため前年度より普通会計4.6億円、連結1.8億円の減

(1) 資金収支計算書の概要及び普通会計・連結比較

(単位:千円)

項目	普通会計 A	連結 B	連単倍率 B/A
期首(20年度末)資金残高	755,158	3,702,802	4.90
21年度資金増減額	▲ 457,182	▲ 175,584	0.38
経常的収支	6,647,207	7,477,947	1.12
経常的支出	21,351,590	45,614,364	2.14
経常的収入	27,998,797	53,092,311	1.90
公共資産整備収支	▲ 2,213,009	398,486	▲ 0.18
公共資産整備支出	5,197,957	6,473,045	1.25
公共資産整備収入	2,984,948	6,871,531	2.30
投資・財務的収支	▲ 4,891,380	▲ 8,052,017	1.65
投資・財務的支出	6,174,423	9,832,047	1.59
投資・財務的収入	1,283,043	1,780,030	1.39
(負担割合変更差額)	—	▲ 30,752	—
期末(21年度末)資金残高	297,976	3,496,466	11.73

1年間の資金の増減を3つの区分で示したもので、経常的収支は行政サービスに伴う継続的な収支、公共資産整備収支は道路や公園などの資産形成に係る収支、投資・財務的収支は地方債の償還や出資・貸付金、基金等に係る収支を表します。

普通会計・連結とも経常的収支の資金余剰を他の資金不足が上回り、21年度末資金残高は普通会計3億円(4.6億円減)・連結35億円(1.8億円減)となりました。これは、20年度末資金残高にはプレミアム商品券発行事業や定額給付金事業等の繰越事業に係る20年度に収入済となった多額の繰越財源が含まれており、21年度にはこの収入済の繰越財源が大幅に減少したためです。

V 財務諸表の分析

【健全性】純資産比率

企業会計における自己資本比率に相当します。資産総額のうち返済義務のない純資産がどれくらいかを示し、比率が高いほど健全であると言えます。言い換えますと、これまでの世代が形成した資産の割合を表しています。普通会計・連結とも前年度より資産に占める純資産の割合が増加し、比率は改善しました。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
純資産:A	87,385,231	139,081,534	1.59
資産総額:B	133,403,880	248,860,432	1.87
純資産比率(A/B):C	65.5%	55.9%	0.85
前年度比率:D	64.7%	55.0%	0.85
C-D	0.8%	0.9%	—

【資産形成規模】歳入額対資産比率

資産形成に何年分の歳入が充当されたのかを示します。年数が多いほど社会資本整備が進んでいることを表しますが、一方で維持管理経費の増加要因ともなります。連結が普通会計に比べて年数が少ないのは、国保などの資産形成を行わない会計が加わるためです。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
歳入合計:A ※	33,021,946	65,446,674	1.98
資産合計:B	133,403,880	248,860,432	1.87
歳入額対資産比率(B/A):C	4.0年	3.8年	0.94
前年度比率:D	4.1年	3.8年	0.93
C-D	▲0.1年	0.0年	—

※歳入合計は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加える

【世代間公平性】将来世代の社会資本負担比率

これまでに形成された社会資本に対する将来世代の負担する割合を示し、比率が低いほど将来負担が低いことを表します。普通会計・連結とも地方債の償還が進み、将来世代による負担は前年度よりも減少しました。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
公共資産合計:A	118,097,554	228,292,821	1.93
地方債残高:B ※	38,846,281	101,299,576	2.61
将来世代の社会資本負担比率(B/A):C	32.9%	44.4%	1.35
前年度比率:D	33.4%	45.1%	1.35
C-D	▲0.5%	▲0.7%	—

※地方債残高には、固定負債・地方債のほかに流動負債・翌年度償還地方債と資産形成の財源となる長期未払金を含む

【弾力性】行政コスト対税収等比率

経常行政コストのうち受益者負担で賄われなかった純経常行政コストに対して、税収等がどれだけ投入されたかを示します。比率が100%を上回ると、当年度の収入でコストを賄いきれず、資産の取崩し又は将来負担によりコストを賄ったこととなります。100%を下回った分は資産形成又は将来負担の軽減に費やされたこととなります。税収の落ち込みにより資産形成に費やすことのできる額が減少し、普通会計・連結とも前年度より比率は悪化しました。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
純経常行政コスト:A	25,879,541	34,959,902	1.35
税収等(一般財源+補助金等受入):B	27,086,538	36,778,619	1.36
行政コスト対税収等比率(A/B):C	95.5%	95.1%	0.99
前年度比率:D	93.4%	93.8%	1.00
C-D	2.1%	1.3%	—

【債務返済能力】地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金により何年間で返済できるかを示します。年数が少ないほど債務の返済能力が高いことを表しますが、連結では一般会計からの繰入金に依存している会計が多いため、普通会計よりも債務返済能力が低くなっています。地方債残高は普通会計・連結とも前年度より減少していますが、税収の落ち込みに伴う経常的収支額の減少により、債務返済能力は悪化しました。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
地方債残高:A ※	38,846,281	101,299,576	2.61
経常的収支額:B	6,647,207	7,477,947	1.12
(控除)経常的収入・地方債発行額:C	1,309,639	1,309,639	1.00
(控除)経常的収入・基金取崩額:D	83,664	129,344	1.55
地方債償還可能年数:A/(B-C-D):E	7.4年	16.8年	2.27
前年度比率:F	6.5年	16.5年	2.56
E-F	0.9年	0.3年	—

※地方債残高には、固定負債・地方債のほかに流動負債・翌年度償還地方債と資産形成の財源となる長期未払金を含む

【効率性】行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は資産利用の効率性を示すもので、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているのかを表すものです。生活インフラ・国土保全など多くの有形固定資産を保有する分野では、その資産規模に比べて比較的少ないコストで資産活用が可能で、比率は低くなる傾向にあります。逆に福祉など保有資産が少なく、資産を活用した行政サービスよりも社会保障給付等が中心となる分野では、比率は高くなる傾向にあります。

普通会計における産業振興での前年度10.7%の比率悪化は、プレミアム商品券発行事業による商品券交付金7億円の交付という特殊要因によるものです。また、連結における福祉での前年度42.7%の比率悪化は、兵庫県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付(医療費)が、制度2年目を迎えて通年ベースの額に増加したことによるものです。

(単位:千円)

項目	経常行政 コスト:A ※	有形固定 資産:B	行政コスト 対公共資産 比率 (A/B):C	前年度 比率:D	C-D
普通会計					
生活インフラ ・国土保全	3,524,969	61,710,168	5.7%	6.3%	▲0.6%
教育	2,456,990	30,168,356	8.1%	8.2%	▲0.1%
福祉	7,434,182	4,445,866	167.2%	158.1%	9.1%
環境衛生	2,795,365	2,327,260	120.1%	119.0%	1.1%
産業振興	1,843,597	7,091,770	26.0%	15.3%	10.7%
消防	1,290,560	2,078,753	62.1%	65.8%	▲3.7%
総務	3,623,521	10,022,186	36.2%	40.4%	▲4.2%
連結					
生活インフラ ・国土保全	2,553,701	132,811,835	1.9%	2.2%	▲0.3%
教育	2,642,174	31,286,330	8.4%	8.5%	▲0.1%
福祉	26,351,741	4,445,866	592.7%	550.0%	42.7%
環境衛生	4,206,252	29,819,782	14.1%	14.4%	▲0.3%
産業振興	2,733,725	17,569,133	15.6%	11.5%	4.1%
消防	1,290,560	2,078,753	62.1%	65.8%	▲3.7%
総務	3,761,842	10,022,592	37.5%	42.2%	▲4.7%

※経常行政コストから減価償却費を除く

【自律性】受益者負担率

受益者負担率は、経常費用に充当された経常収益の比率を算定して、行政目的別に受益者負担の割合を表すものです。普通会計と比べ、連結では料金収入により支出を賄うことが基本となる会計が加わるため、比率が高くなる傾向にあります。連結における産業振興での前年度▲12.7%の比率低下は、行政コスト対公共資産比率と同様、プレミアム商品券発行事業実施に伴う経常行政コストの増によるものです。

(単位:千円)

項目	経常行政 コスト:A	経常収益:B ※	受益者 負担率 (B/A):C	前年度 比率:D	C-D
普通会計					
生活インフラ ・国土保全	4,838,788	64,909	1.3%	1.1%	0.2%
教育	3,278,529	293,207	8.9%	8.2%	0.7%
福祉	7,667,633	511,911	6.7%	6.8%	▲0.1%
環境衛生	2,939,989	14,221	0.5%	0.5%	0.0%
産業振興	2,254,157	32,176	1.4%	2.5%	▲1.1%
消防	1,431,637	317,925	22.2%	21.7%	0.5%
総務	3,943,542	112,210	2.8%	1.6%	1.2%
議会	278,098	0	0.0%	0.0%	0.0%
連 結					
生活インフラ ・国土保全	5,911,152	1,500,665	25.4%	25.6%	▲0.2%
教育	3,480,261	561,813	16.1%	15.0%	1.1%
福祉	26,585,192	10,566,583	39.7%	37.5%	2.2%
環境衛生	5,404,706	3,520,779	65.1%	64.4%	0.7%
産業振興	3,481,825	1,231,972	35.4%	48.1%	▲12.7%
消防	1,431,637	317,925	22.2%	21.7%	0.5%
総務	4,081,890	122,208	3.0%	1.7%	1.3%
議会	278,823	0	0.0%	0.0%	0.0%

※経常収益から一般財源振替額を除く

【資産老朽度】資産老朽化比率(普通会計)

資産老朽化比率(土地を除く有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額)は、耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを行政目的別に示すものです。

環境衛生、産業振興、福祉などの分野で高くなっており、更新時期を迎えつつある資産の存在する可能性があります。今後の更新に備えた財源確保に加え、公共資産の管理が重要になってきています。

(単位:千円)

項目	取得価額:A	償却累計額:B	資産老朽化比率 B/A
生活インフラ・国土保全	62,792,500	21,934,095	34.9%
教育	41,421,121	15,618,419	37.7%
福祉	7,739,510	4,666,383	60.3%
環境衛生	6,315,923	4,895,549	77.5%
産業振興	16,065,631	11,163,770	69.5%
消防	3,337,717	1,745,733	52.3%
総務	10,871,797	4,811,624	44.3%
計	148,544,199	64,835,573	43.6%

※取得価額、償却累計額が不明な会計・法人等があるため、普通会計のみ作成

たつの市普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,038,723
①生活インフラ・国土保全	61,710,168	(2) 長期未払金	
②教育	30,168,356	①物件の購入等	0
③福祉	4,445,866	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,327,260	③その他	
⑤産業振興	7,091,770	長期未払金計	0
⑥消防	2,078,753	(3) 退職手当引当金	6,843,087
⑦総務	10,022,186	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	117,844,359	固定負債合計	41,881,810
(2) 売却可能資産	253,195	2 流動負債	
公共資産合計	118,097,554	(1) 翌年度償還予定地方債	3,807,558
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,517,734	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	329,281
投資及び出資金計	1,517,734	流動負債合計	4,136,839
(2) 貸付金	627,714	負債合計	46,018,649
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,997,166		
③土地開発基金	1,277,294		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	384,419		
基金等計	6,658,879		
(4) 長期延滞債権	1,465,951		
(5) 回収不能見込額	△ 405,261		
投資等合計	9,865,017		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,567,514		
②減債基金	1,307,592		
③歳計現金	297,976		
現金預金計	5,173,082		
(2) 未収金			
①地方税	245,079		
②その他	23,168		
③回収不能見込額	△ 20		
未収金計	268,227		
流動資産合計	5,441,309		
資産合計	133,403,880		
		純資産合計	87,385,231
		負債・純資産合計	133,403,880
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	19,101,736
		2 公共資産等整備一般財源等	81,720,985
		3 その他一般財源等	△ 13,407,512
		4 資産評価差額	△ 29,978

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,037,188 千円
②教育	109,513 千円
③福祉	681,727 千円
④環境衛生	666,352 千円
⑤産業振興	6,191,501 千円
⑥消防	84,363 千円
⑦総務	1,012,475 千円
計	10,783,119 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	596,679 千円
②地方債	1,581,073 千円
③一般財源等	8,605,368 千円
計	10,783,119 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,095,384 千円
②債務保証又は損失補償	9,612,112 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,500,000 千円)
③その他	112,419 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,581,745千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	83,407,719 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,846,281 千円	38,846,281 千円	
債務負担行為支出予定額	97,269 千円		97,269 千円
公営事業地方債負担見込額	32,842,621 千円		32,842,621 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,162,880 千円		5,162,880 千円
退職手当負担見込額	6,458,668 千円	6,458,668 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	64,402,854 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,109,267 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,332,401 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	50,961,186 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,004,865 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は34,135,733千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,835,573千円です。

たつの市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,333,402	19.5%	407,329	845,762	639,381	319,746	314,617	837,283	1,721,439	247,845		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	629,832	2.3%	52,670	112,795	90,376	53,023	49,662	129,957	134,870	6,479		0	
	(3)賞与引当金繰入額	329,281	1.2%	27,536	58,970	47,249	27,721	25,964	67,942	70,512	3,387		0	
	小計	6,292,515	23.0%	487,535	1,017,527	777,006	400,490	390,243	1,035,182	1,926,821	257,711		0	
2	(1)物件費	3,441,592	12.6%	145,775	1,179,908	570,051	433,072	146,762	201,351	748,789	15,884		0	
	(2)維持補修費	264,243	1.0%	225,609	25,145	3,417	1,669	1,054	661	6,688	0		0	
	(3)減価償却費	3,385,091	12.4%	1,313,819	821,539	233,451	144,624	410,560	141,077	320,021	0		0	
	小計	7,090,926	25.9%	1,685,203	2,026,592	806,919	579,365	558,376	343,089	1,075,498	15,884	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,827,414	14.0%		20,640	3,804,992	1,782						0	
	(2)補助金等	3,762,380	13.8%	13,404	212,300	320,745	1,424,304	933,216	53,366	800,542	4,503		0	
	(3)他会計等への支出額	5,323,231	19.5%	2,560,328	0	1,919,418	528,743	314,742	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	335,907	1.2%	92,318	1,470	38,553	5,305	57,580	0	140,681	0		0	
	小計	13,248,932	48.5%	2,666,050	234,410	6,083,708	1,960,134	1,305,538	53,366	941,223	4,503		0	
4	(1)支払利息	597,456	2.2%								597,456		0	
	(2)回収不能見込計上額	110,566	0.4%									110,566	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	708,022	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	597,456	110,566	0	
経常行政コスト a				4,838,788	3,278,529	7,667,633	2,939,989	2,254,157	1,431,637	3,943,542	278,098	597,456	110,566	0
(構成比率)				17.7%	12.0%	28.0%	10.8%	8.2%	5.2%	14.4%	1.0%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	548,064		60,971	143,357	145,837	14,221	8,551	3,029	71,047	0	0	0	101,051	
2	分担金・負担金・寄附金 c	912,790		3,938	149,850	366,074	0	23,625	314,896	41,163	0	0	0	13,244	
経常収益合計 (b+c) d		1,460,854		64,909	293,207	511,911	14,221	32,176	317,925	112,210	0	0	0	114,295	
d/a		5.3%		1.3%	8.9%	6.7%	0.5%	1.4%	22.2%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		25,879,541		4,773,879	2,985,322	7,155,722	2,925,768	2,221,981	1,113,712	3,831,332	278,098	597,456	110,566	0	△ 114,295

たつの市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,358,017	19,013,996	80,361,438	△ 13,077,183	59,766
純経常行政コスト	△ 25,879,541			△ 25,879,541	
一般財源					
地方税	10,704,609			10,704,609	
地方交付税	8,369,458			8,369,458	
その他行政コスト充当財源	2,861,696			2,861,696	
補助金等受入	5,150,775	663,213		4,487,562	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 50,459			△ 50,459	
公共資産除売却損益	△ 39,580			△ 39,580	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,165,333	△ 1,165,333	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,890	21,890	
貸付金・出資金等への財源投入			669,070	△ 669,070	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 786,649	786,649	0
減価償却による財源増		△ 575,473	△ 2,807,291	3,382,764	
地方債償還に伴う財源振替			3,140,974	△ 3,140,974	
資産評価替えによる変動額	△ 89,744				△ 89,744
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	87,385,231	19,101,736	81,720,985	△ 13,407,512	△ 29,978

たつの市普通会計資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,341,688
物件費	3,478,141
社会保障給付	3,827,414
補助金等	3,762,380
支払利息	597,456
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,034,703
その他支出	309,808
支出合計	21,351,590
地方税	10,587,166
地方交付税	8,369,458
国県補助金等	4,445,005
使用料・手数料	501,557
分担金・負担金・寄附金	893,903
諸収入	944,865
地方債発行額	1,309,639
基金取崩額	83,664
その他収入	863,540
収入合計	27,998,797
経常的収支額	6,647,207

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,818,991
公共資産整備補助金等支出	335,907
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,043,059
支出合計	5,197,957
国県補助金等	705,770
地方債発行額	2,094,900
基金取崩額	36,973
その他収入	147,305
収入合計	2,984,948
公共資産整備収支額	△ 2,213,009

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	581,938
基金積立額	470,068
定額運用基金への繰出支出	3,331
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,245,469
地方債償還額	3,873,517
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,174,423
国県補助金等	0
貸付金回収額	523,729
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	34,708
その他収入	724,606
収入合計	1,283,043
投資・財務的収支額	△ 4,891,380

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 457,182
期首歳計現金残高	755,158
期末歳計現金残高	297,976

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,400千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,266,788
地方債発行額	△ 3,404,539
財政調整基金等取崩額	△ 79,136
支出総額	△ 32,723,970
地方債償還額	4,468,573
財政調整基金等積立額	388,238
基礎的財政収支	915,954

たつの市連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	132,811,835	①普通会計地方債	35,038,723
②教育	31,286,330	②公営事業地方債	53,440,409
③福祉	4,445,866	地方公共団体計	88,479,132
④環境衛生	29,819,782	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,569,133	①一部事務組合・広域連合地方債	5,201,201
⑥消防	2,078,753	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,022,592	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	162	関係団体計	5,201,201
⑨その他	0	(3) 長期未払金	26,831
有形固定資産合計	228,034,453	(4) 引当金	7,082,297
(2) 無形固定資産	5,173	(うち退職手当等引当金)	6,895,454
(3) 売却可能資産	253,195	(うちその他の引当金)	186,843
公共資産合計	228,292,821	(5) その他	0
		固定負債合計	100,789,461
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	319,377	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	44,846	①地方公共団体	6,863,472
(3) 基金等	7,455,746	②関係団体	728,940
(4) 長期延滞債権	2,375,089	翌年度償還予定額計	7,592,412
(5) その他	△ 14,207	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	550,461
(6) 回収不能見込額	△ 405,488	(3) 未払金	281,180
投資等合計	9,775,363	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	331,072
3 流動資産		(6) その他	234,312
(1) 資金	3,496,466	流動負債合計	8,989,437
(2) 未収金	1,088,318		
(3) 販売用不動産	512,430	負債合計	109,778,898
(4) その他	5,715,767		
(5) 回収不能見込額	△ 20,733		
流動資産合計	10,792,248		
		純資産合計	139,081,534
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	248,860,432
資産合計	248,860,432		

たつの市連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,784,393	14.7%	580,621	891,665	806,618	1,813,762	749,918	837,283	1,856,026	248,500		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	635,567	1.2%	56,997	114,112	90,467	53,023	49,662	129,957	134,870	6,479		0
	(3)賞与引当金繰入額	331,072	0.6%	27,536	59,796	47,249	28,199	25,964	67,942	70,999	3,387		0
	小 計	8,751,032	16.5%	665,154	1,065,573	944,334	1,894,984	825,544	1,035,182	2,061,895	258,366		0
2	(1)物件費	6,685,621	12.6%	774,125	1,452,657	823,873	1,772,877	888,499	201,351	755,837	16,402		0
	(2)維持補修費	503,389	1.0%	244,023	32,878	3,417	201,670	14,052	661	6,688	0		0
	(3)減価償却費	6,836,668	12.9%	3,357,451	838,087	233,451	1,198,454	748,100	141,077	320,048	0		0
	小 計	14,025,678	26.5%	4,375,599	2,323,622	1,060,741	3,173,001	1,650,651	343,089	1,082,573	16,402	0	0
3	(1)社会保障給付	21,110,625	39.9%		20,690	21,088,153	1,782						0
	(2)補助金等	5,939,061	11.2%	703,657	57,321	3,279,889	112,370	931,662	53,366	796,741	4,055		0
	(3)他会計等への支出額	16,519	0.0%	0	0	16,519	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	436,612	0.8%	166,513	1,470	38,553	31,815	57,580	0	140,681	0		0
	小 計	27,502,817	52.0%	870,170	79,481	24,423,114	145,967	989,242	53,366	937,422	4,055		0
4	(1)支払利息	2,095,540	4.0%								2,095,540		0
	(2)回収不能見込計上額	147,078	0.3%									147,078	0
	(3)その他行政コスト	375,959	0.7%	229	11,585	157,003	190,754	16,388	0	0	0		0
	小 計	2,618,577	5.0%	229	11,585	157,003	190,754	16,388	0	0	0	2,095,540	147,078
経 常 行 政 コ ス ト a	52,898,104		5,911,152	3,480,261	26,585,192	5,404,706	3,481,825	1,431,637	4,081,890	278,823	2,095,540	147,078	0
(構 成 比 率)			11.2%	6.6%	50.3%	10.2%	6.6%	2.7%	7.7%	0.5%	4.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	967,563		60,971	143,357	337,975	181,472	58,663	3,029	81,045	0	0		0	101,051
2 分担金・負担金・寄附金	10,122,499		36,153	148,797	9,372,630	168,825	24,829	314,896	41,163	0	0		0	15,206
3 保 険 料	850,317				850,317									
4 事 業 収 益	5,585,801		1,376,179	261,015	0	2,817,942	1,130,665	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	412,022		27,362	8,644	5,661	352,540	17,815	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	17,938,202		1,500,665	561,813	10,566,583	3,520,779	1,231,972	317,925	122,208	0	0	0	0	116,257
b/a	33.9%		25.4%	16.1%	39.7%	65.1%	35.4%	22.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	34,959,902		4,410,487	2,918,448	16,018,609	1,883,927	2,249,853	1,113,712	3,959,682	278,823	2,095,540	147,078	0	△ 116,257

たつの市連結純資産変動計算書

（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	137,470,870
純経常行政コスト	△ 34,959,902
一般財源	
地方税	12,656,259
地方交付税	8,369,458
その他行政コスト充当財源	2,745,034
補助金等受入	13,007,868
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 50,459
公共資産除売却損益	△ 39,580
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	△ 2,008
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 89,744
無償受贈資産受入	0
その他	△ 26,262
翌年度繰上充用金増減額	0
期末純資産残高	139,081,534

たつの市連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,800,222
物件費	6,768,706
社会保障給付	21,110,624
補助金等	5,928,483
支払利息	2,095,540
その他支出	910,789
支 出 合 計	45,614,364
地方税	13,261,857
地方交付税	8,369,458
国県補助金等	11,525,491
使用料・手数料	728,905
分担金・負担金・寄附金	10,117,860
保険料	0
事業収入	4,539,093
諸収入	2,192,902
地方債発行額	1,309,639
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	129,344
その他収入	917,762
収 入 合 計	53,092,311
経 常 的 収 支 額	7,477,947

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,058,371
公共資産整備補助金等支出	414,674
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	6,473,045
国県補助金等	1,485,164
地方債発行額	5,167,096
長期借入金借入額	18,197
基金取崩額	36,973
その他収入	164,101
収 入 合 計	6,871,531
公 共 資 産 整 備 収 支 額	398,486

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	511,500
基金積立額	570,418
定額運用基金への繰出支出	3,331
地方債償還額	8,530,519
長期借入金返済額	10,173
短期借入金減少額	△ 32,000
収益事業純支出	0
その他支出	238,006
支 出 合 計	9,832,047
国県補助金等	0
貸付金回収額	523,729
基金取崩額	59,449
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,708
収益事業純収入	0
その他収入	1,162,144
収 入 合 計	1,780,030
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,052,017

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 175,584
期首資金残高	3,702,802
経費負担割合変更に伴う差額	△ 30,752
期末資金残高	3,496,466